

半期報告書

(第28期中) 自 平成16年7月1日
至 平成16年12月31日

株式会社 かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

(431335)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	21
第6 提出会社の参考情報	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月22日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社 かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARUCORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中村 豊輝
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成15年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日
売上高 (千円)	3,191,286	3,125,288	3,262,959	6,231,601	6,125,568
経常利益 (千円)	283,072	401,107	395,843	567,951	689,655
中間(当期)純利益 (千円)	154,552	196,770	215,603	302,981	335,870
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	275,100	275,100	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数 (株)	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額 (千円)	2,405,172	2,674,207	2,956,962	2,549,078	2,811,553
総資産額 (千円)	3,709,800	3,734,528	3,967,919	3,742,120	3,756,427
1株当たり純資産額 (円)	558.17	622.95	690.63	592.46	655.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.81	45.77	50.31	70.29	78.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	50.20	—	78.21
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	64.8	71.6	74.5	68.1	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,541	472,171	409,429	542,086	782,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△300,074	△70,598	△166,975	△461,234	△333,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,578	△230,255	△59,378	132,162	△375,725
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	545,620	683,907	769,781	512,588	586,706
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	299 [291]	282 [227]	268 [307]	310 [249]	288 [258]

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度にかかる「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社を有しておりませんので「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
4. 第27期中以前の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

前事業年度と同様に該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数（人）	268 [307]人
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員（1日8時間勤務として計算した当中間会計期間中の平均人員数）を〔 〕外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の日本経済は、企業の業績は回復傾向を示しているものの個人消費は将来の見通しが不透明なことにより、相変わらず停滞しております。

飲食業界におきましては、既存店売上高は夏のオリンピックの影響も受け前年割れは回復せず、来店客囲い込みのための競争に拍車がかかり、出店増による売上の確保等企業間の体力勝負はますます激化しております。

このような環境の中で当社は、平成16年10月に「日本海庄や 東鷲宮店」を12月に「日本海庄や 南古谷店」を出店致しました。また、平成16年12月末をもちまして、「KUSHI949KYU彩・北浦和西口店」を閉店いたしました。

これにより、当中間会計期末の店舗数は、大衆割烹「庄や」35店、「日本海庄や」18店、カラオケスタジオ「うたうんだ村」7店、無国籍料理「KUSHI949KYU」4店、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店、旬菜・炭焼「炉辺」1店、串焼・籠蒸・煮込「塩梅」1店の合計67店となっております。

当中間会計期間の営業戦略につきましては、既存店の活性化を図り地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に推し進めて参りました。

また、昨年度から重点的に出店しております「日本海庄や」が好調に推移いたしております。

当中間会計期間の業績は売上高3,262百万円（前年同期比 4.4%増）となりました。営業利益は402百万円（前年同期比 0.3%減）、経常利益395百万円（前年同期比 1.3%減）ですが当中間純利益は215百万円（前中間期比 9.6%増）の増益となりました。

営業利益及び経常利益が減少しましたのは、平成16年4月1日以降開始の事業年度から導入されました外形標準課税に基づく事業税のうち、付加価値割及び資本割の金額5百万円等が販売費及び一般管理費に計上されたためであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ85百万円増加し、当中間会計期間末には、769百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、409百万円（前年同期比 13.3%減）となりました。

これは主に、税引前当中間期純利益 395百万円（前年同期比 8.3%増）、減価償却費 150百万円（前年同期比 1.4%増）法人税等の支払額 165百万円（前年同期比 58.0%増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、166百万円（前年同期比 136.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 134百万円（前年同期比 19.8%減）、定期預金の預入による支出 37百万円（前年同期比 7.8%減）および定期預金の払戻による収入 22百万円（前年同期比 60.6%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期比 74.2%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入 130百万円、長期借入金の返済による支出 120百万円（前年同期比 23.8%減）及び配当金の支払額 64百万円（前年同期比 0.5%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)					当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店 客数 (千人)	構成比 (%)	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店 客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	44	934	64.7	811	62.6	42	916	59.4	749	55.8
日本海庄や部門	12	413	28.6	336	25.9	18	536	34.8	457	34.0
KUSHI949K YU部門	4	69	4.8	48	3.8	4	61	4.0	42	3.2
その他	3	27	1.9	99	7.7	3	27	1.8	93	7.0
合計	63	1,445	100.0	1,296	100.0	67	1,541	100.0	1,342	100.0

(注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

2. 庄や部門にはカラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「塩梅」であります。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
庄や部門 (千円)	1,799,603	92.1
日本海庄や部門 (千円)	1,279,747	132.7
KUSHI949KYU部門 (千円)	121,601	86.2
その他 (千円)	62,007	94.2
合計 (千円)	3,262,959	104.4

(注) 1. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「塩梅」であります。

2) 地域別販売実績

地域別	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
埼玉県 (千円)	2,977,504	103.5
栃木県 (千円)	135,708	93.6
茨城県 (千円)	76,712	255.0
群馬県 (千円)	73,034	97.8
合計 (千円)	3,262,959	104.4

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備で重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間における前事業年度末に計画中であった店舗の新設は次のとおりであります。

新設

日本海庄や 東鷲宮店を平成16年10月に開店、日本海庄や 南古谷店を平成16年12月に開店しました。

(2) 当中間会計期間において新たに確定した店舗の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
日本海庄や 新白岡店	埼玉県 南埼玉郡	日本海庄や部門	店舗設備	70,000	5,500	借入金	平成16年12月	平成17年2月	148席

- (注) 1. 投資予定金額総額には敷金及び保証金を含めております。
2. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 除却（閉店）

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却の年月	除却による減少収容能力
KUSHI949KYU 彩・北浦和西口店	埼玉県 さいたま市	KUSHI949KYU部門	店舗設備	10,846	平成17年1月	65席

(注) 上記の金額には差入保証金10,000千円が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年3月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	ジャスダック証券取引所	—
計	4,351,308	4,351,308	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年9月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年2月28日）
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	89,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	813(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成14年11月10日～ 平成19年11月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 813 資本組入額 407	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 当社が時価を下回る価額による新株の発行（転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2. 1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、社員独立制度の摘要による退職その他3)の新株発行請求付与契約に基づく理由がある場合を除く。
- 2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- 3) その他細目については、平成12年9月27日開催の定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年7月1日～ 平成16年12月31日	—	4,351	—	275,100	—	88,500

(4) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 栄治	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	1,934	44.46
有限会社 群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	529	12.18
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	343	7.89
株式会社 大庄	東京都大田区大森北1-22-1	126	2.90
株式会社 小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	1.86
かんなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南浦和2-35-11南浦 和秀華ビル6F	73	1.68
株式会社かんなん丸	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	69	1.60
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.15
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-40	34	0.79
太田 晴夫	神奈川県横浜市神奈川区白楽109-13-A101	34	0.79
太田 悦子	神奈川県横浜市神奈川区白楽109-13-A101	34	0.79
計	—	3,310	76.08

(注) 持株数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,169,000	4,169	—
単元未満株式	普通株式 113,308	—	—
発行済株式総数	4,351,308	—	—
総株主の議決権	—	4,169	—

②【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	69,000	—	69,000	1.59
計	—	69,000	—	69,000	1.59

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	912	893	920	905	924	930 ※913
最低(円)	888	871	890	896	895	888 ※900

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		758,820		847,690		650,241		
2. 売掛金		23,586		30,741		25,016		
3. たな卸資産		40,693		45,101		34,524		
4. 繰延税金資産		19,856		19,418		20,680		
5. その他		100,214		104,214		76,181		
6. 貸倒引当金		—		△1,691		—		
流動資産合計			943,172	25.3	1,045,474	26.3	806,644	21.5
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1							
1. 建物		1,614,717		1,703,183		1,731,637		
2. 工具器具備品		187,301		175,111		186,038		
3. 土地		224,951		224,951		224,951		
4. その他		1,619		1,242		1,392		
有形固定資産合計		2,028,590		2,104,489		2,144,020		
(2)無形固定資産								
1. ソフトウェア		—		1,473		946		
2. 電話加入権		12,828		12,955		12,892		
無形固定資産合計		12,828		14,429		13,838		
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		21,077		27,987		27,012		
2. 差入保証金		673,852		721,588		706,133		
3. その他		55,007		53,949		58,777		
投資その他の資産合計		749,937		803,525		791,923		
固定資産合計			2,791,356	74.7	2,922,444	73.7	2,949,782	78.5
資産合計			3,734,528	100.0	3,967,919	100.0	3,756,427	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		194,951		202,560		142,066		
2. 1年以内返済予定長期 借入金		252,575		211,799		206,990		
3. 未払金		153,659		215,187		220,658		
4. 未払法人税等		173,453		184,353		171,058		
5. 未払消費税等	※2	40,767		26,753		36,845		
6. 賞与引当金		11,650		11,750		11,000		
7. その他		50,467		64,546		65,964		
流動負債合計		877,524	23.5	916,950	23.1	854,583	22.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		180,747		90,548		86,014		
2. 繰延税金負債		2,049		3,458		4,276		
固定負債合計		182,796	4.9	94,006	2.4	90,290	2.4	
負債合計		1,060,321	28.4	1,010,956	25.5	944,873	25.2	
(資本の部)								
I 資本金		275,100	7.3	275,100	6.9	275,100	7.3	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		88,500		88,500		88,500		
資本剰余金合計		88,500	2.4	88,500	2.2	88,500	2.3	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		24,780		24,780		24,780		
2. 任意積立金		2,020,000		2,290,000		2,020,000		
3. 中間(当期)未処分利益		310,857		331,261		449,957		
利益剰余金合計		2,355,637	63.1	2,646,041	66.7	2,494,737	66.4	
IV その他有価証券評価差額 金		3,024	0.1	5,101	0.1	6,308	0.2	
V 自己株式		△48,054	△1.3	△57,780	△1.4	△53,092	△1.4	
資本合計		2,674,207	71.6	2,956,962	74.5	2,811,553	74.8	
負債・資本合計		3,734,528	100.0	3,967,919	100.0	3,756,427	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,125,288	100.0		3,262,959	100.0		6,125,568	100.0
II 売上原価			953,596	30.5		993,513	30.5		1,861,560	30.4
売上総利益			2,171,691	69.5		2,269,445	69.5		4,264,007	69.6
III 販売費及び一般 管理費			1,767,780	56.6		1,866,558	57.2		3,573,619	58.3
営業利益			403,911	12.9		402,887	12.3		690,388	11.3
IV 営業外収益	※1		14,049	0.4		6,313	0.2		29,412	0.5
V 営業外費用	※2		16,852	0.5		13,357	0.4		30,145	0.5
経常利益			401,107	12.8		395,843	12.1		689,655	11.3
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※3		35,532	1.1		—	—		65,820	1.1
税引前中間(当 期)純利益			365,574	11.7		395,843	12.1		623,834	10.2
法人税、住民税 及び事業税		173,218			178,977			293,203		
法人税等調整額		△4,414	168,804	5.4	1,262	180,239	5.5	△5,238	287,964	4.7
中間(当期)純 利益			196,770	6.3		215,603	6.6		335,870	5.5
前期繰越利益			114,087			115,657			114,087	
中間(当期)未処 分利益			310,857			331,261			449,957	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	365,574	395,843	623,834
減価償却費	148,516	150,589	308,455
長期前払費用の償却額	2,808	2,682	5,994
保証金の償却額	1,865	1,196	4,291
貸倒引当金の増額	△54	1,691	△54
賞与引当金の減額	△235	750	△885
受取利息及び受取配当金	△251	△252	△1,430
支払利息	3,034	1,434	4,957
有形固定資産除却損	23,843	—	54,366
売上債権の増減額	4,781	△7,064	1,861
たな卸資産の増減額	△6,710	△10,576	△541
仕入債務の増減額	51,775	60,493	△1,109
未払消費税等の増減額	9,012	△10,091	5,090
その他	△24,416	△10,456	5,184
小計	579,545	576,239	1,010,016
利息及び配当金の受取額	251	252	1,430
利息の支払額	△2,734	△1,380	△4,639
法人税等の支払額	△104,890	△165,682	△223,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,171	409,429	782,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△40,188	△37,057	△88,227
定期預金の払戻による収入	57,531	22,684	116,949
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000	△423
有形固定資産の取得による支出	△167,608	△134,343	△398,272
無形固定資産の取得による支出	—	△753	△1,115
貸付けによる支出	△7,193	△3,019	△20,259
貸付金の回収による収入	15,383	8,082	25,777
差入保証金の差入れによる支払	△11,757	△16,750	△64,466
差入保証金の回収による収入	86,433	99	104,434
その他	△3,199	△2,918	△7,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,598	△166,975	△333,087

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	—	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△158,290	△120,657	△298,608
配当金の支払額	△64,353	△64,034	△64,467
自己株式の取得による支出	△7,611	△4,687	△12,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,255	△59,378	△375,725
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	171,318	183,075	74,117
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	512,588	586,706	512,588
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	683,907	769,781	586,706

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法〔ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法〕を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～34年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成15年12月31日現在	当中間会計期間末 平成16年12月31日現在	前事業年度末 平成16年6月30日現在
※1. 有形固定資産減価却累計額	1,586,272千円	1,796,324千円	1,646,281千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 110千円 販売協力金収入 9,328千円 なお、前事業年度まで「酒類専売契約料収入」は、より適切な科目として表示するため、当中間会計期間より「販売協力金収入」と変更して表示しております。	受取利息 108千円 販売協力金収入 4,709千円 —————	受取利息 251千円 販売協力金収入 18,950千円 なお、前事業年度まで「酒類専売契約料収入」は、より適切な科目として表示するため、当事業年度より「販売協力金収入」と変更して表示しております。
※2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 3,034千円 株式関係費 9,764千円	支払利息 1,434千円 株式関係費 10,244千円	支払利息 4,957千円 株式関係費 17,579千円
※3. 特別損失のうち重要なもの	固定資産除去損 35,532千円	—————	固定資産除去損 65,820千円
4. 減価償却実施額	有形固定資産 148,516千円 無形固定資産 —————	有形固定資産 150,426千円 無形固定資産 162千円	有形固定資産 308,350千円 無形固定資産 105千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間貸借対照表（貸借対照表）上に記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間貸借対照表（貸借対照表）上に記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間貸借対照表（貸借対照表）上に記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 758,820千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △74,913千円 現金及び現金同等物 683,907千円	現金及び預金勘定 847,690千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △77,908千円 現金及び現金同等物 769,781千円	現金及び預金勘定 650,241千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △63,535千円 現金及び現金同等物 586,706千円

(リース取引関係)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>千円 22,878</td> <td>千円 10,523</td> <td>千円 12,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,878</td> <td>10,523</td> <td>12,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	ソフト ウェア	千円 22,878	千円 10,523	千円 12,354	合計	22,878	10,523	12,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>千円 95,142</td> <td>千円 19,028</td> <td>千円 76,113</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>22,878</td> <td>15,099</td> <td>7,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,020</td> <td>34,127</td> <td>83,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具 備品	千円 95,142	千円 19,028	千円 76,113	ソフト ウェア	22,878	15,099	7,778	合計	118,020	34,127	83,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>千円 95,142</td> <td>千円 9,514</td> <td>千円 85,627</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>22,878</td> <td>13,018</td> <td>9,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,020</td> <td>22,532</td> <td>95,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	工具器具 備品	千円 95,142	千円 9,514	千円 85,627	ソフト ウェア	22,878	13,018	9,859	合計	118,020	22,532	95,487
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																											
ソフト ウェア	千円 22,878	千円 10,523	千円 12,354																																											
合計	22,878	10,523	12,354																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																											
工具器具 備品	千円 95,142	千円 19,028	千円 76,113																																											
ソフト ウェア	22,878	15,099	7,778																																											
合計	118,020	34,127	83,892																																											
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																											
工具器具 備品	千円 95,142	千円 9,514	千円 85,627																																											
ソフト ウェア	22,878	13,018	9,859																																											
合計	118,020	22,532	95,487																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,575 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,778 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,354 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,575 千円	1年超	7,778 千円	合計	12,354 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,743 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,148 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,892 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,743 千円	1年超	62,148 千円	合計	83,892 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,777 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,710 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,487 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,777 千円	1年超	72,710 千円	合計	95,487 千円																										
1年内	4,575 千円																																													
1年超	7,778 千円																																													
合計	12,354 千円																																													
1年内	21,743 千円																																													
1年超	62,148 千円																																													
合計	83,892 千円																																													
1年内	22,777 千円																																													
1年超	72,710 千円																																													
合計	95,487 千円																																													
(注) 未経過支払リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,746 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,746 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,746 千円	減価償却費相当額	3,746 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,595 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,595 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,595 千円	減価償却費相当額	11,595 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,754 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,754 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,754 千円	減価償却費相当額	15,754 千円																																
支払リース料	3,746 千円																																													
減価償却費相当額	3,746 千円																																													
支払リース料	11,595 千円																																													
減価償却費相当額	11,595 千円																																													
支払リース料	15,754 千円																																													
減価償却費相当額	15,754 千円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)
(前中間会計期間)
その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,127	14,183	4,056
(2) その他	5,876	6,894	1,017
合計	16,003	21,077	5,074

(当中間会計期間)
その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,127	18,247	8,120
(2) その他	9,300	9,739	439
合計	19,427	27,987	8,559

(前事業年度) (第27期 平成16年6月30日現在)
その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年7月1日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,127	19,521	9,393
(2) その他	6,300	7,491	1,191
合計	165,427	27,012	10,585

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 622円95銭 1株当たり中間純利益 45円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 690円63銭 1株当たり中間純利益 50円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 50円20銭	1株当たり純資産額 655円89銭 1株当たり当期純利益 78円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 78円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	196,770	215,603	335,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	196,770	215,603	335,870
期中平均株式数(株)	4,298,246	4,285,335	4,293,653
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株数)	—	8,830	445
(うち新株引受権)	(—)	(8,830)	(445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年9月27日 定時株主総会決議新株引受権 普通株式 99千株 これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月15日

株式会社かんなん丸

代表取締役社長 佐藤 栄治 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月18日

株式会社かんなん丸

代表取締役社長 佐藤 栄治 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 氏原 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬 信夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間鑑査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が保管しております。